

【ポスター発表】

東日本大震災における社会福祉施設が果たした役割について

— A県の社会福祉施設を対象とした調査をもとに —

○ 岩手県立大学 藤野 好美 (3182)

三上邦彦 (岩手県立大学・135)、細田重憲 (元岩手県立大学・7325)、岩渕由美 (岩手県立大学・6125)

キーワード：東日本大震災、社会福祉施設のあり方、地域との関係

1. 研究目的

東日本大震災は未曾有の被害をもたらし、今なお被災地にその傷跡を残している。誰もが考えもしなかった大きな災害であり、被災した地域住民は今も多大なる苦勞を強いられている。そうした中でA県においては避難所になったり、地域における支援の拠点になることで、大きな役割を果たした社会福祉施設が数多く見られた。そういった社会福祉施設が果たした役割を明確にしておくことは、今後災害が起きた時に向けた策を準備することや、地域との関係作りに役に立つことと考えられる。

本研究では上記の問題意識にもとづき、A県における東日本大震災による社会福祉施設の被害の状況やその後の状況について把握し、被災時の社会福祉施設のニーズについて明らかにするとともに、今後の災害に対する備えやこれからの社会福祉施設のあり方を再考することを目的とする。本報告では社会福祉施設が地域の中で果たした役割に焦点をあて、避難所としての役割と地域住民との関係について報告を行うこととする。

2. 研究の視点および方法

郵送による質問紙調査を行った。「入所施設用」と「通所施設用」の2種類の調査票を作成した。「通所施設用」については、「入所施設用」の調査票をベースに、当日サービスを利用していない利用者への対応や事業の継続や再開についての項目を入れ込んで調査票を作成した。調査期間は平成24年3月1日～3月31日である。

調査対象施設は、平成24年2月1日時点で県ホームページに掲載されている情報をもとに、被災地域の児童福祉施設7ヶ所（入所施設3ヶ所、通所施設4ヶ所）、障害者福祉施設については、62ヶ所（入所施設23ヶ所、通所施設39ヶ所）、高齢者福祉施設については203ヶ所（入所施設84ヶ所、通所施設119ヶ所）、総計272ヶ所の事業所に調査票を送付した。114ヶ所の事業所から返送があり、回収率は41.9%であった。対象種別毎の回収率は、児童福祉施設事業所28.5%（2/7）、障害者福祉施設事業所38.7%（24/62）、高齢者福祉施設事業所43.3%（88/203）であった。

3. 倫理的配慮

調査・研究に当たっては、依頼文にて、事業所に調査の目的と内容について説明するとともに、調査は拒否できること、また回答による不利益は生じないこと、研究の結果は統計的に処理し、個人（事業所）情報は保護される旨を明記し、研究倫理上の配慮に努めた。

4. 研究結果

避難者を受け入れた施設・事業所は約6割にあたる67事業所であった。一日で最も多く受け入れた人数は、10人以下が23施設、20人以下でみると32施設で、回答した施設のほぼ半分は最大20人以下の受け入れであったことが分かる。一方、41人以上でみると19施設、約3割となり、うち100人以上が5施設ある。受け入れた方々の内訳は、「在宅で生活する高齢者、障害者等」、「地元の一般住民」「他施設の入居者」「入居者家族」の順であった。「避難者に提供した物資」（複数回答）は「食料品」「飲料水」「寝具」「衣料品」「防寒具」の順であり、「避難者に提供した設備」（複数回答）は「トイレ」「食堂やホール」「入居者の居室」「浴室」「厨房」の順である。食堂やホールは避難者の宿泊スペースとして使われたもので、それでも足らずに入居者の居室に避難者を受け入れたという報告もあった。

震災時における地域とのかかわりについて、複数回答で回答を求めたところ、全体では「地域住民から食料の提供を受けた」「地域住民が心配して様子を見に来た」「地域住民から物資の提供を受けた」「地域住民が避難」「地域住民に食料を提供」「地域住民から情報の提供を受けた」という順であったが、施設種別でみると、物資や情報、労力の提供などにおいて高齢者施設が障害者施設より高い割合となっている。「震災後に地域住民とのかかわりは変化したか」については、全体として「特に変化していない」が70%弱、変化したが25%弱であるが、施設種別で見ると障害者福祉施設の「特に変化していない」の割合が75%と高く、入所・通所別に見ると入所施設の「特に変化していない」の割合が85%と高かった。変化の内容について自由回答で回答を求めたところ、「震災で地域がなくなった、あるいは大きく変わったから交流等がなくなり、またそのきっかけを作ることさえ難しくなった」、「困難な経験を共にしたことで関わりが深まり、声かけや防災面での協力もより進んだ」の大きく2つに分かれた。

5. 考察

避難者として受け入れた方々からは地域における福祉施設の機能として、①高齢者、障害者等災害弱者と呼ばれる人たちの拠り所、②在宅の高齢者、障害者を支える家族にとっての拠り所、③地域住民にとっての当面の避難先があることが見て取れた。避難者が着の身着のまま避難してきており、生存に必要な物資の必要が直ちに発生したことが窺える。施設の側からみれば、入所型の場合、食料等は入居者ベースで数日分の備蓄はあるものの、いくつかの施設のようにそれに倍する程の避難者が来た場合にはすぐ底をつく。通所型の場合、そもそも備蓄がないところに寝泊まりする避難者を受け入れたためその確保は困難を極めたこともあった。

地域とのかかわりについて、震災をきっかけに地域とのかかわりが深められる見通しがある施設がある一方、被災地域に立地する施設と考えられる、地域全体の崩壊という深刻な状況の中で、施設の存在基盤である地域との関係をどうしていけばいいのか、悲観し苦慮している施設があることも窺われる。ただ、避難者の受け入れが地域との様々な関わりを生み出していることも見て取れる。

東日本大震災で社会福祉施設は多くの避難者を受け入れた。その経験から地域住民への支援の可能性や地域とのかかわりの新たな方向性が示されたといえる。